

本件の問合せ先
一般社団法人日本人材紹介事業協会
(略称/人材協) 事務局
担当：川野
電話：03-5408-5454
E-mail：info@jesra.or.jp
住所：東京都港区芝公園 2-6-15
黒龍芝公園ビル西館 2 階

2019(令和元)年 10 月 10 日

人材協、2018（平成 30）年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の 2018（平成 30）年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

尚、2017 年・2018 年度連続回答があった企業の取扱状況を比較しました。その結果、2018 年度の常用就職件数は 17.8%の伸びとなりました。

【1】 前年度との比較

（1） 常用求人数

- ① 全職業総計で 10.2%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 21.4%、「販売の職業」が 13.8%増加、「管理的職業」が 1.5%の減少、「事務的職業」は 21.1%の減少となった。

（2） 新規求職申込数

- ① 全職業総計で 23.3%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 25.7%、「管理的職業」が 25.1%、「事務的職業」が 21.0%、「販売の職業」が 8.5%の増加となった。

（3） 常用就職件数

- ① 全職業総計で 17.8%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が 22.1%、「専門的・技術的職業」が 18.0%、「事務的職業」は 20.8%、「販売の職業」は 14.3%増加となった。

（4） 手数料（総額）

- ① 全職業総計で 22.6%増加
- ② 職業別では、「管理的職業」は 30.5%、「事務的職業」が 28.5%、「専門的・技術的職業」が 20.0%、「販売の職業」は 19.3%の増加となった。

（5） 就職 1 件当たりの手数料額（単価）

- ① 全職業平均で 4.1%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が 6.9%、「事務的職業」が 6.4%、「販売の職業」が 4.3%、「専門的・技術的職業」が 1.7%の増加となった。

<2017年・2018年度 取扱い状況の比較表>

2017年度分と2018年度分の連続して回答があった50社比較

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	2018年度	2017年度	前年度比	2018年度	2017年度	前年度比
管理	37,090	37,636	98.5%	58,262	46,574	125.1%
専門・技術	1,217,787	1,003,243	121.4%	1,575,602	1,253,165	125.7%
事務	311,765	395,111	78.9%	698,095	577,140	121.0%
販売	260,067	228,435	113.8%	443,215	408,515	108.5%
その他	60,746	49,088	123.7%	286,640	197,425	145.2%
全職業	1,887,455	1,713,513	110.2%	3,061,814	2,482,819	123.3%
	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	2018年度	2017年度	前年度比	2018年度	2017年度	前年度比
管理	3,549	2,907	122.1%	8,010,196	6,136,693	130.5%
専門・技術	88,401	74,940	118.0%	97,894,648	81,568,647	120.0%
事務	35,493	29,382	120.8%	44,876,741	34,922,889	128.5%
販売	26,017	22,756	114.3%	32,572,887	27,308,262	119.3%
その他	5,905	5,267	112.1%	5,804,948	4,337,484	133.8%
全職業	159,365	135,252	117.8%	189,159,420	154,273,975	122.6%
	1人平均手数料(単価)(千円)					
	2018年度	2017年度	前年度比			
管理	2,257	2,111	106.9%			
専門・技術	1,107	1,088	101.7%			
事務	1,264	1,189	106.4%			
販売	1,252	1,200	104.3%			
その他	983	824	119.4%			
全職業	1,187	1,141	104.1%			

【2】地域別の前年比

(1) 地域別常用就職件数

中国・四国の24.1%の増加をはじめとして、全国の全職業総計で増加した。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地域	北海道・東北	100.0%	112.3%	135.5%	138.0%	128.4%	120.0%
	関東(除東京)	135.8%	114.9%	122.9%	111.8%	90.0%	114.9%
	東京	123.9%	114.5%	117.7%	115.3%	128.3%	115.9%
	中部	102.1%	123.3%	137.0%	123.6%	94.5%	122.8%
	近畿	122.5%	134.8%	120.2%	103.3%	108.7%	124.0%
	中国・四国	120.3%	116.5%	137.2%	128.6%	115.6%	124.1%
	九州・沖縄	104.1%	106.4%	129.6%	116.1%	79.2%	110.6%
合計		122.1%	118.0%	120.8%	114.3%	112.1%	117.8%

(2) 地域別手数料額

就職件数の増加に伴い、中国・四国の31.5%をはじめとして、全国の全職業総計で増加した。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	91.2%	112.5%	154.6%	139.1%	182.1%	124.3%
	関東（除東京）	154.1%	118.3%	132.6%	112.6%	146.9%	122.4%
	東京	131.1%	118.1%	126.7%	119.9%	134.9%	121.4%
	中部	107.9%	129.1%	139.8%	126.9%	128.1%	130.1%
	近畿	130.2%	128.9%	126.0%	111.1%	131.0%	125.0%
	中国・四国	143.6%	119.0%	147.6%	141.1%	136.7%	131.5%
	九州・沖縄	143.2%	108.1%	142.5%	118.3%	108.2%	116.2%
合計	130.5%	120.2%	128.5%	119.3%	133.8%	122.7%	

(3) 地域別就職1件当たりの手数料額（単価）

全ての地域の全職業平均で増加となった。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	91.2%	100.2%	114.1%	100.9%	141.8%	103.6%
	関東（除東京）	113.5%	103.0%	107.9%	100.7%	163.2%	106.5%
	東京	105.8%	103.1%	107.7%	103.9%	105.2%	104.7%
	中部	105.6%	104.7%	102.1%	102.7%	135.5%	106.0%
	近畿	106.3%	95.6%	104.8%	107.5%	120.5%	100.8%
	中国・四国	119.4%	102.1%	107.5%	109.8%	118.2%	105.9%
	九州・沖縄	137.6%	101.6%	110.0%	101.9%	136.6%	105.0%
平均	106.9%	101.9%	106.4%	104.3%	119.4%	104.1%	

【3】2018（平成30）年度調査の概要

- 1 調査対象 人材協会員全社(2019年4月1日現在 243社)
- 2 調査方法・時期 2019年4月末日までに都道府県労働局に報告した「事業報告書」(様式第8号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により実施。
- 3 集計項目 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額
- 4 回答事業所数 80社・405事業所 <回答率(会社単位)80/243社=32.9%>
地域別及び事業所規模(紹介業務従事者数)別の区分は、統計の有意性及び個別データの秘匿の観点から、地域は7区分、規模は4区分とした。
- 5 その他 求人、求職件数は重複申込があることにご留意ください。

◇地域別事業所数

		事業所数	比率
地域	北海道・東北 [北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島]	26	6.4%
	関東 [茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川]	57	14.1%
	東京	85	21.0%
	中部 [新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重]	62	15.3%
	近畿 [滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山]	65	16.0%
	中四国 [鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知]	63	15.6%
	九州・沖縄 [福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄]	47	11.6%
合 計		405	100%

◇事業所規模

		事業所数	比率
規模	1～3人	163	40.2%
	4～10人	132	32.6%
	11～30人	68	16.8%
	31人以上	42	10.4%
合 計		405	100%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和46年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成12)年5月より社団法人化。2012(平成24)年4月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第30条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。